

企業の状況について

目次

1. 企業の状況(環境にやさしい企業行動調査から)

- (1) 企業の環境に対する考え方・・・・・・・・・・ 1
- (2) 環境マネジメントへの取組・・・・・・・・・・ 2
- (3) ISO14001の認証取得状況・・・・・・・・・・ 3
- (4) 環境問題等に取り組むための部署等の設置状況・・・・・・・・ 4
- (5) 従業員に対する環境教育の実施状況・・・・・・・・・・ 4
- (6) 環境に関する社会貢献活動・・・・・・・・・・ 5
- (7) 環境報告書の作成状況・・・・・・・・・・ 6
- (8) 環境会計の導入状況・・・・・・・・・・ 7
- (9) CSRへの取組状況・・・・・・・・・・ 8
- (10) 海外事業展開における環境配慮・・・・・・・・・・ 9
- (11) 環境行政に期待する分野・・・・・・・・・・ 9

2. 企業の環境配慮を取り巻く状況

- (1) 日本におけるSRI・・・・・・・・・・ 11
- (2) 金融機関における環境配慮・・・・・・・・・・ 13

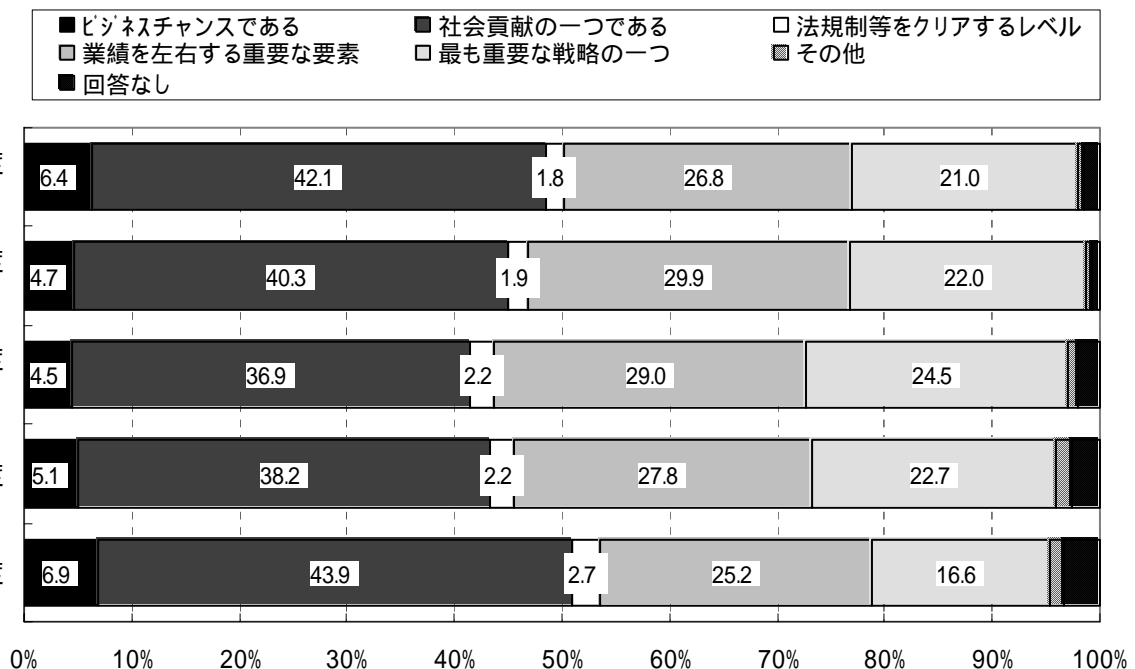
1. 企業の状況(環境にやさしい企業行動調査から)

(1) 企業の環境に対する考え方

環境への取組と企業活動へのあり方については、「法規制をクリアするレベルでよい」との回答した企業等は減少傾向であり、一方、「ビジネスチャンスである」、「社会貢献の一つである」と回答する企業等がここ数年増加傾向にある。

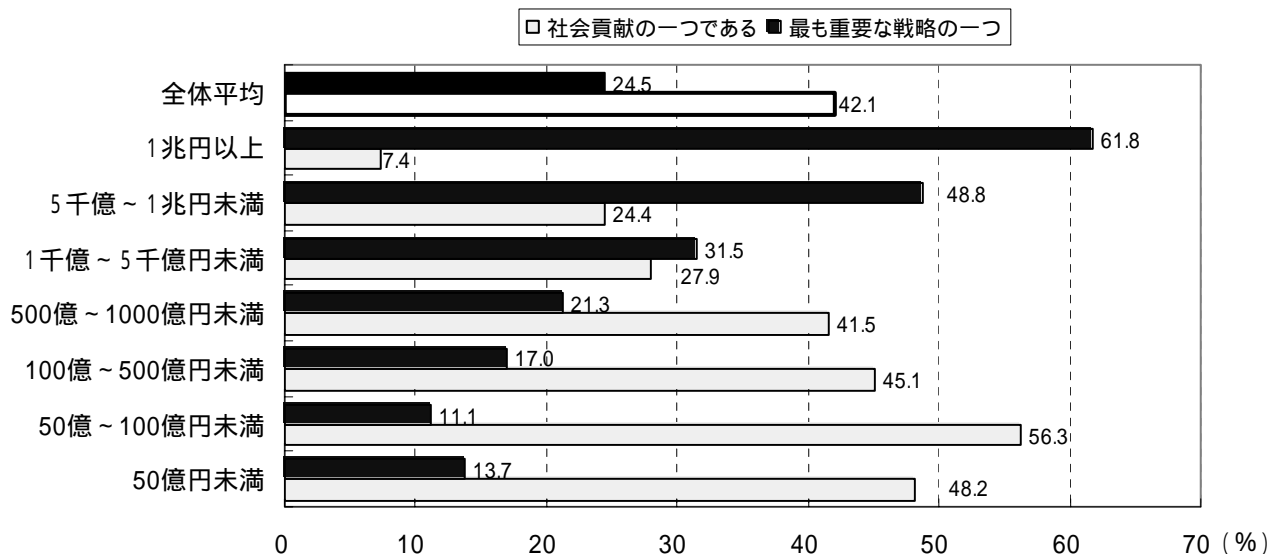
内訳としては、売上高が小さい企業では「社会貢献の一つ」と、大きい企業では「最も重要な戦略の一つ」と答える割合が高い。

(図1-1) 企業の環境に対する考え方



出典：環境省「環境にやさしい企業行動調査」

(図1-2) 売上高別の割合(平成15年度)

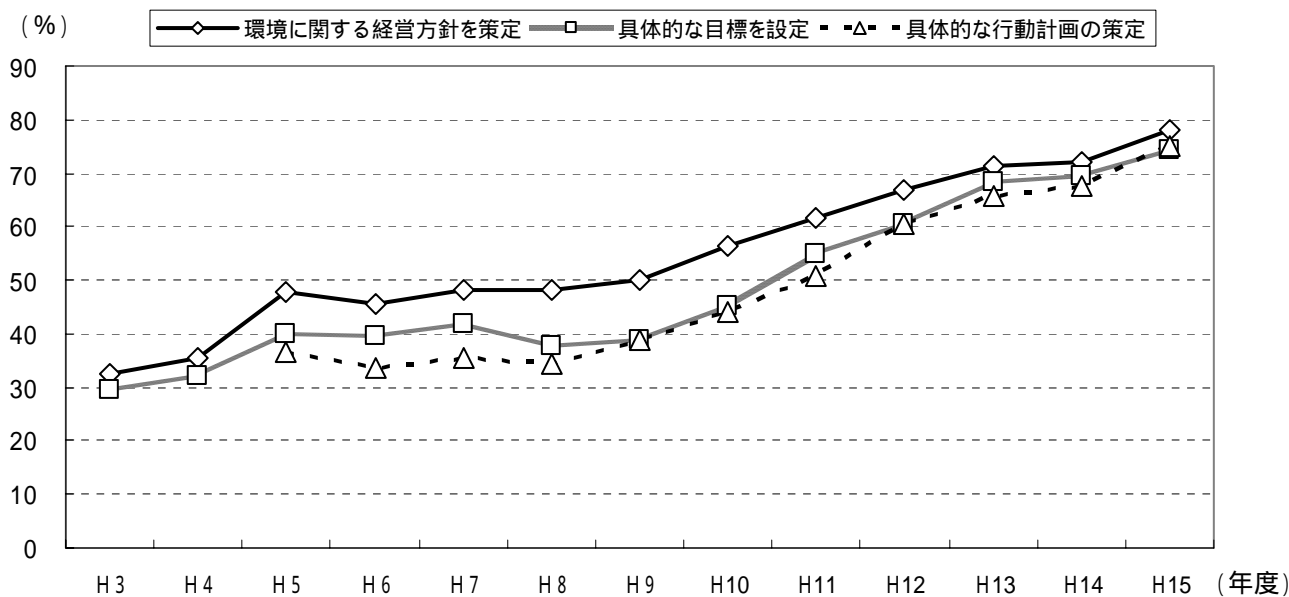


出典：環境省「環境にやさしい企業行動調査」

(2) 環境マネジメントへの取組

環境マネジメントへの取組状況は着実に進展している。しかし、売上高が小さい企業や「金融・保険業」、「サービス業」では取組が遅れている。

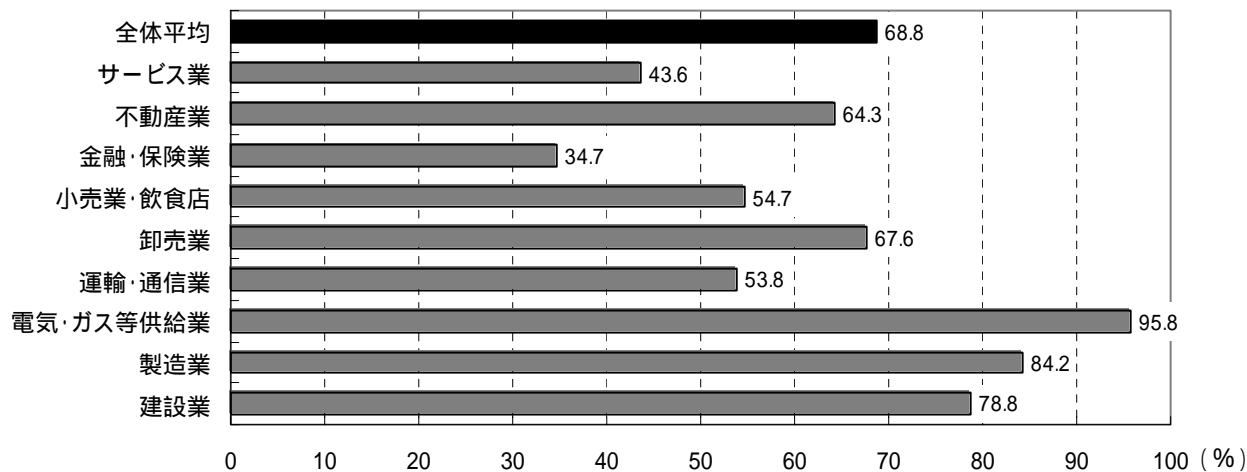
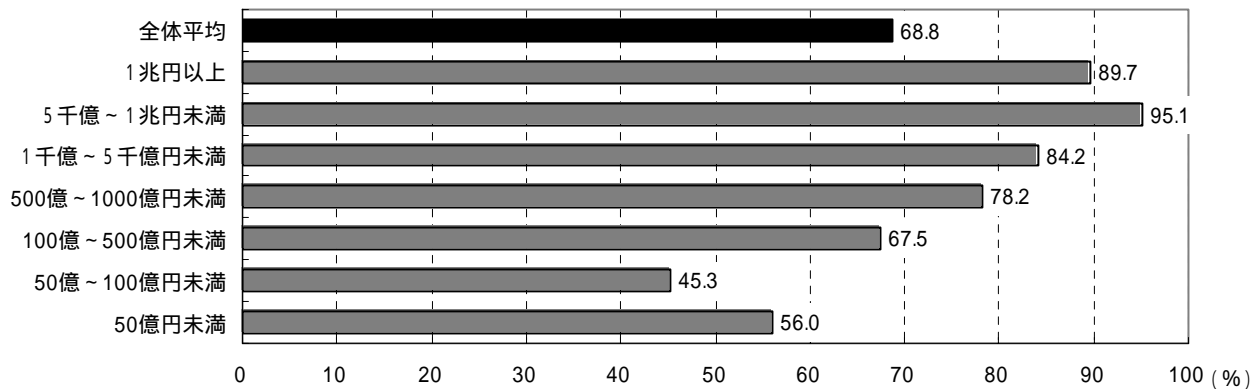
(図1 - 3) 環境マネジメントへの取組状況(上場企業)



出典: 環境省『環境にやさしい企業行動調査』

(図1 - 4) 売上高別・業種別環境マネジメントへの取組状況(全体)

(環境に関する経営方針を制定している企業等の割合)

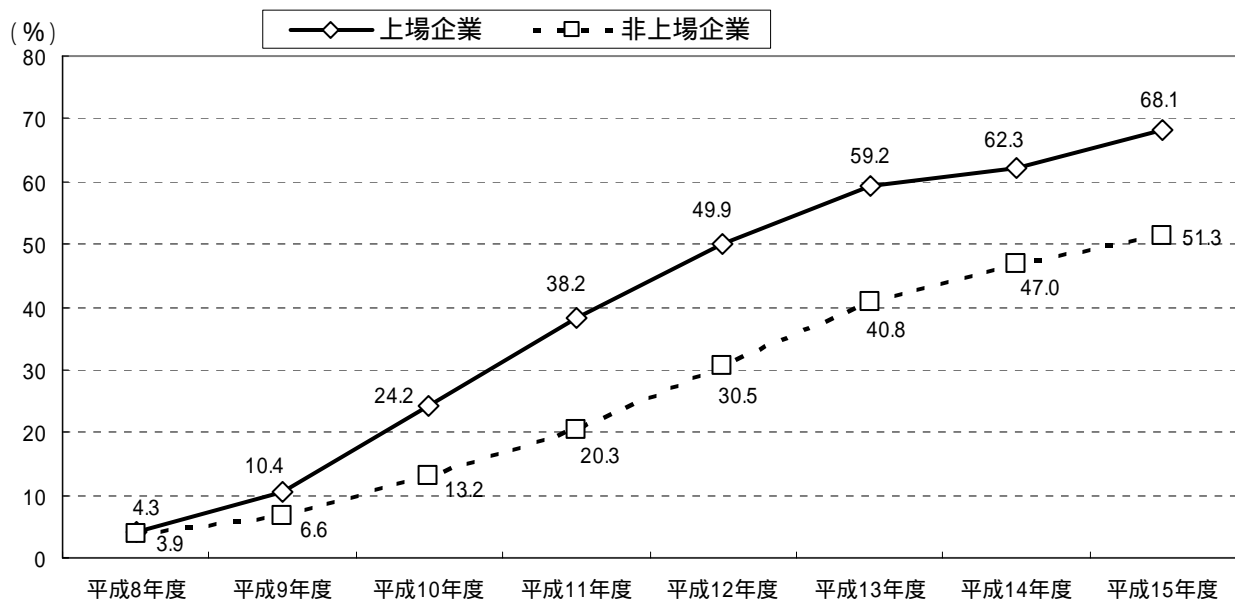


出典: 環境省『環境にやさしい企業行動調査』

(3) ISO 14001の認証取得状況

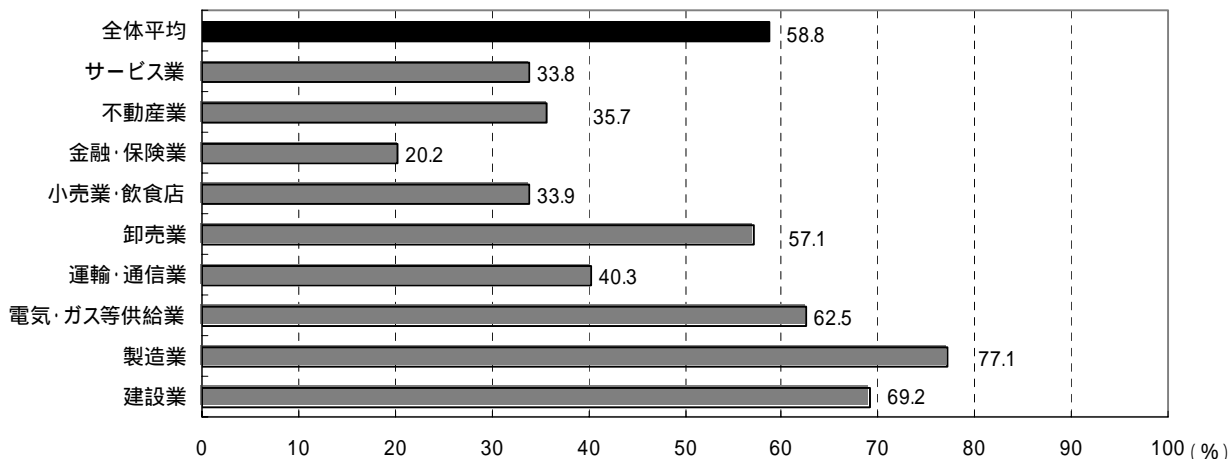
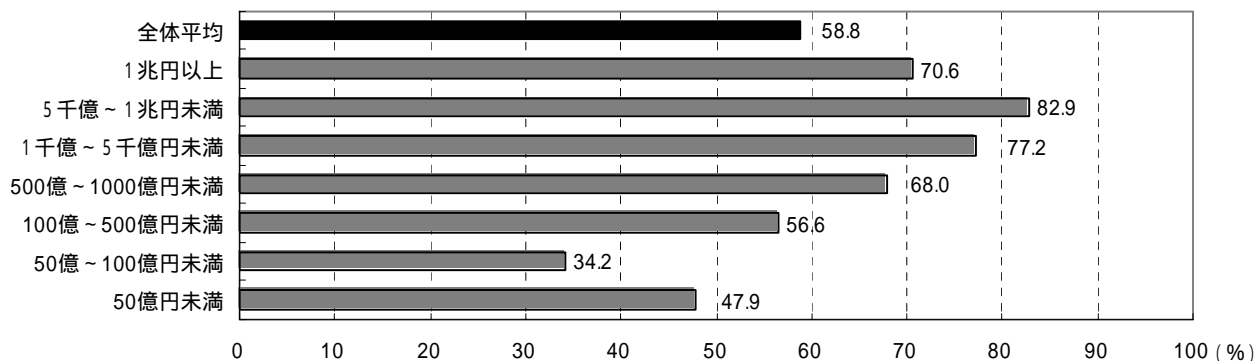
ISO 14001の認証を取得した企業の割合も同様に増加している。

(図1-5) ISO 14001認証取得企業の割合の推移



出典：環境省『環境にやさしい企業行動調査』

(図1-6) 売上高別・業種別ISO 14001認証取得企業割合(平成15年度)

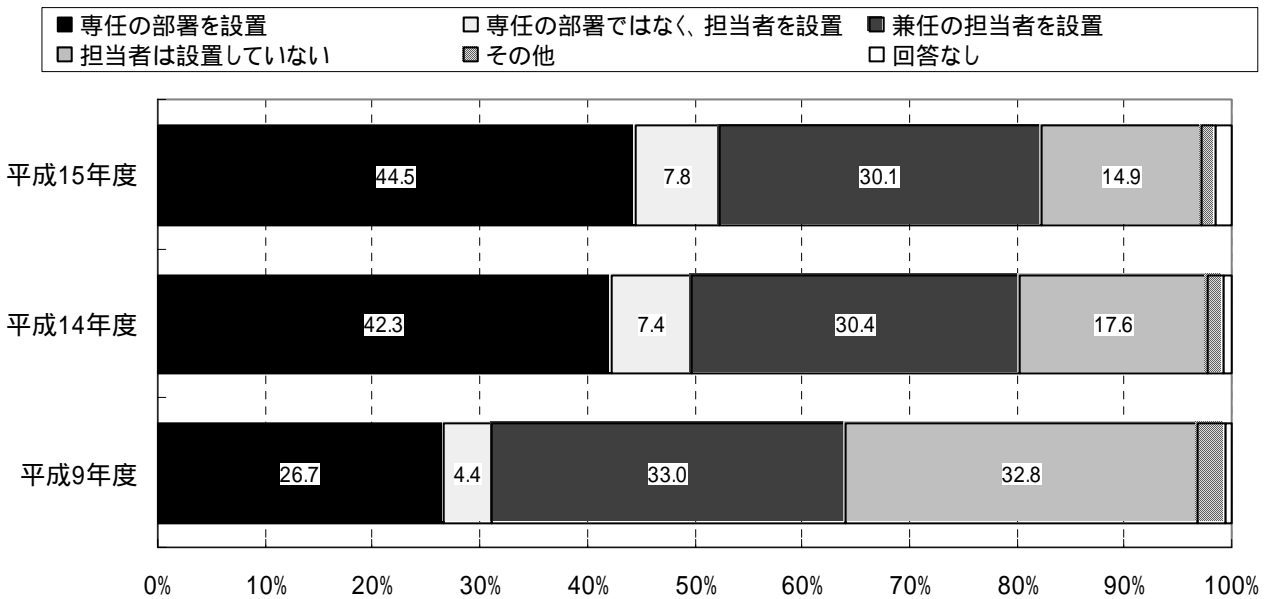


出典：環境省『環境にやさしい企業行動調査』

(4) 環境問題等に取り組むための部署等の設置状況

環境問題に取り組むための部署又は担当者を設置する企業の割合は着実に増加しており、半数以上の企業で選任の部署又は担当者を設置している。

(図1-7) 環境問題に取り組むための部署又は担当者の設置状況

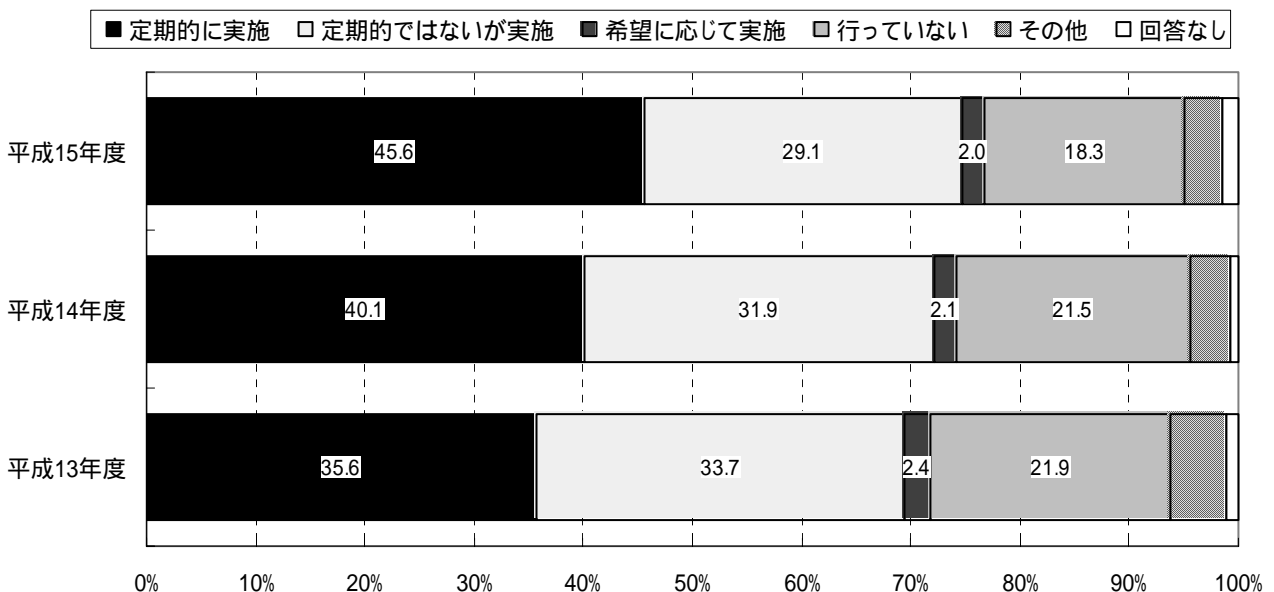


出典：環境省『環境にやさしい企業行動調査』

(5) 従業員に対する環境教育の実施状況

約4分の3の企業が従業員に対する環境教育に取り組んでおり、企業が環境教育の主体として重要な役割を担っていることが伺える。

(図1-8) 従業員に対する環境教育の状況

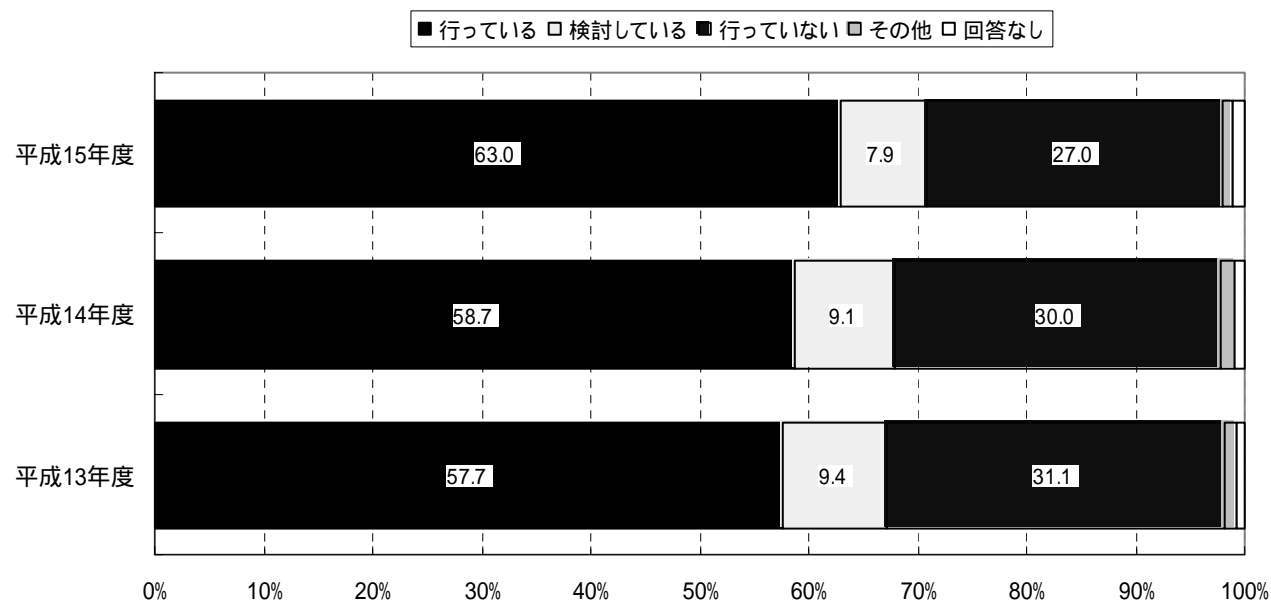


出典：環境省『環境にやさしい企業行動調査』

(6) 環境に関する社会貢献活動

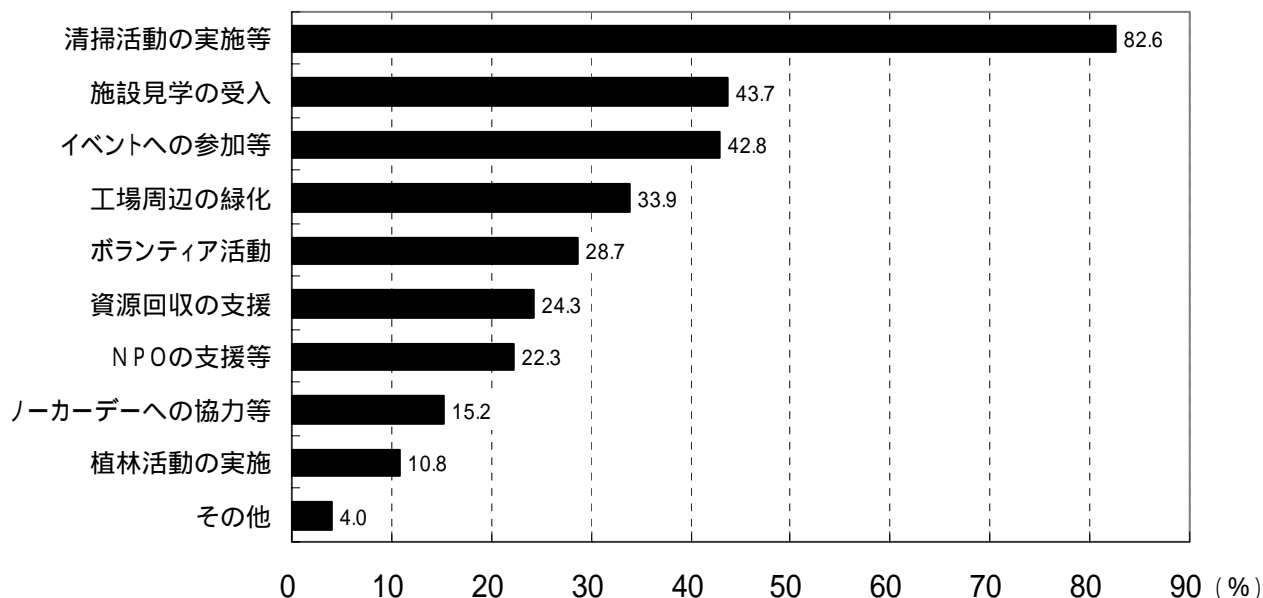
事業所立地周辺において環境に関する社会貢献活動を実施している企業は増加傾向にあり、約3分の2の企業が実施している。実際に行っている活動としては、「清掃活動の実施等」が最も多くなっている。

(図1-9) 事業所立地周辺における環境に関する社会貢献活動内容について



出典：環境省『環境にやさしい企業行動調査』

(図1-10) 実際に行っている活動の分野

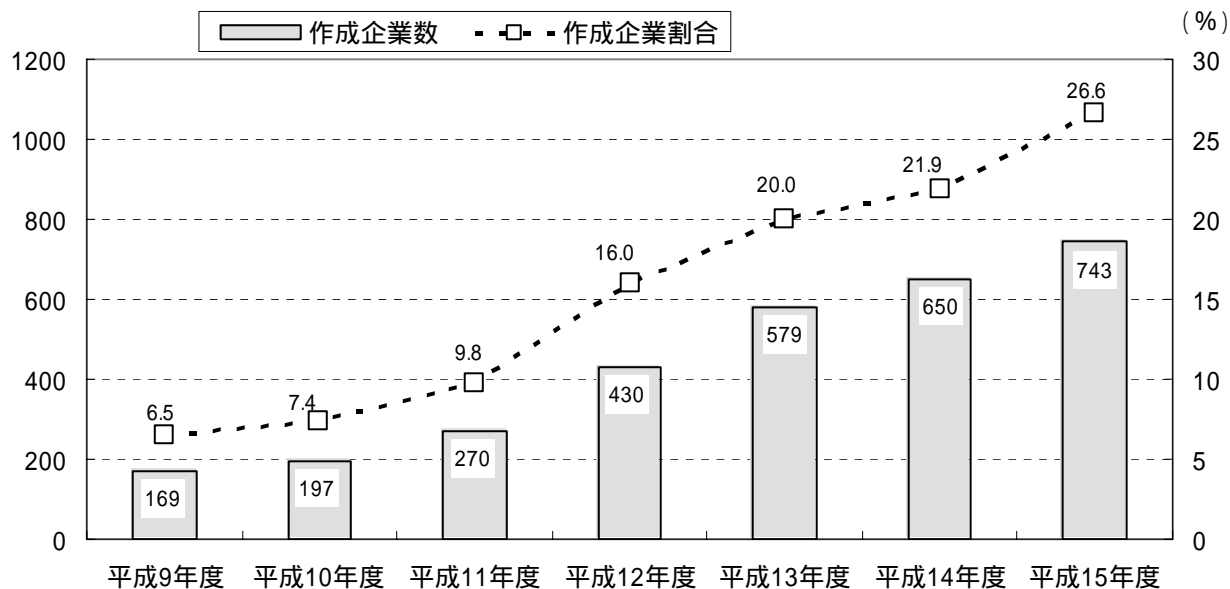


出典：環境省『環境にやさしい企業行動調査』

(7) 環境報告書の作成状況

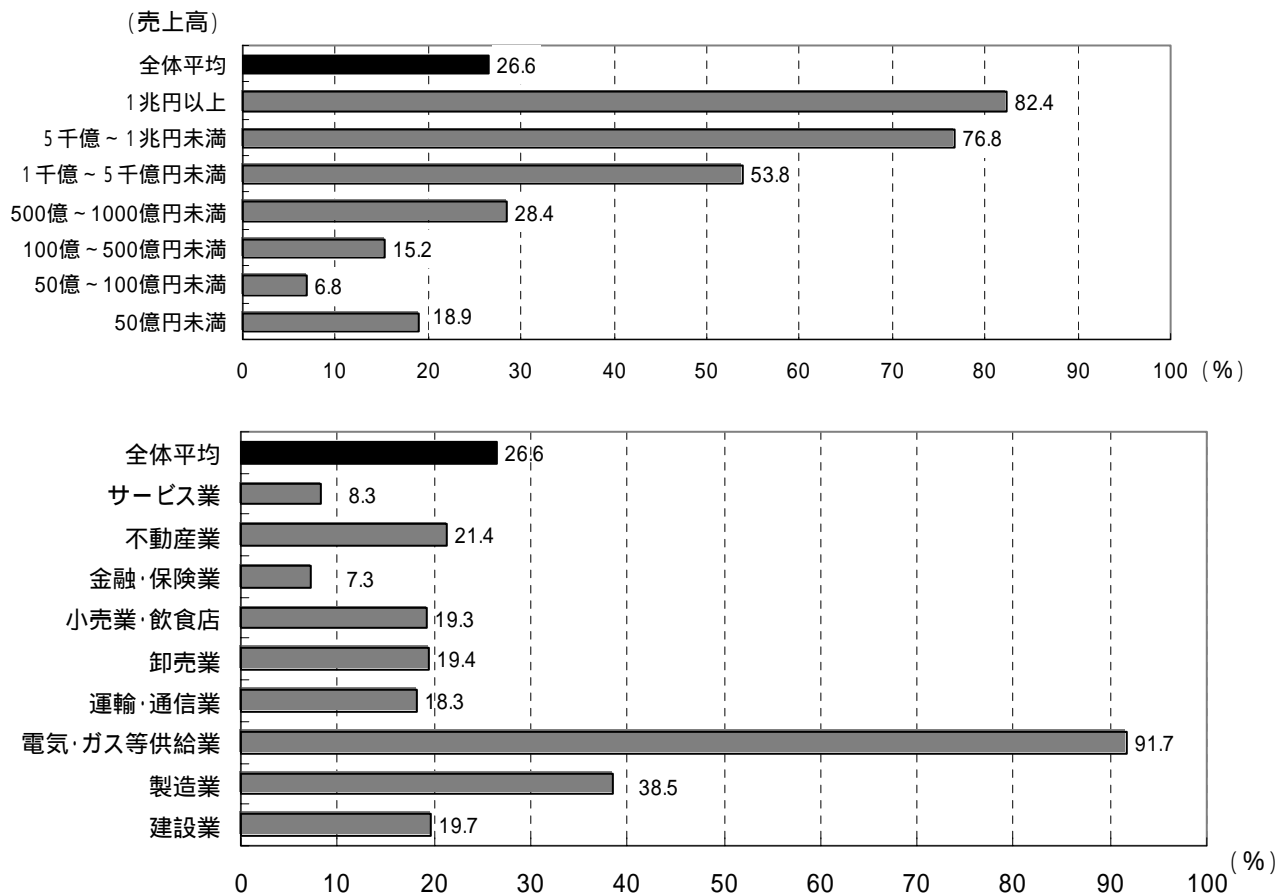
環境報告書を作成している企業は着実に増加している。内訳としては、売上高が大きい企業ほど作成している割合が高く、業種別では、「電気・ガス等供給業」、「製造業」の割合が高く、「金融・保険業」、「サービス業」の割合が低い。

(図1-11) 環境報告書作成企業数の推移



出典：環境省『環境にやさしい企業行動調査』

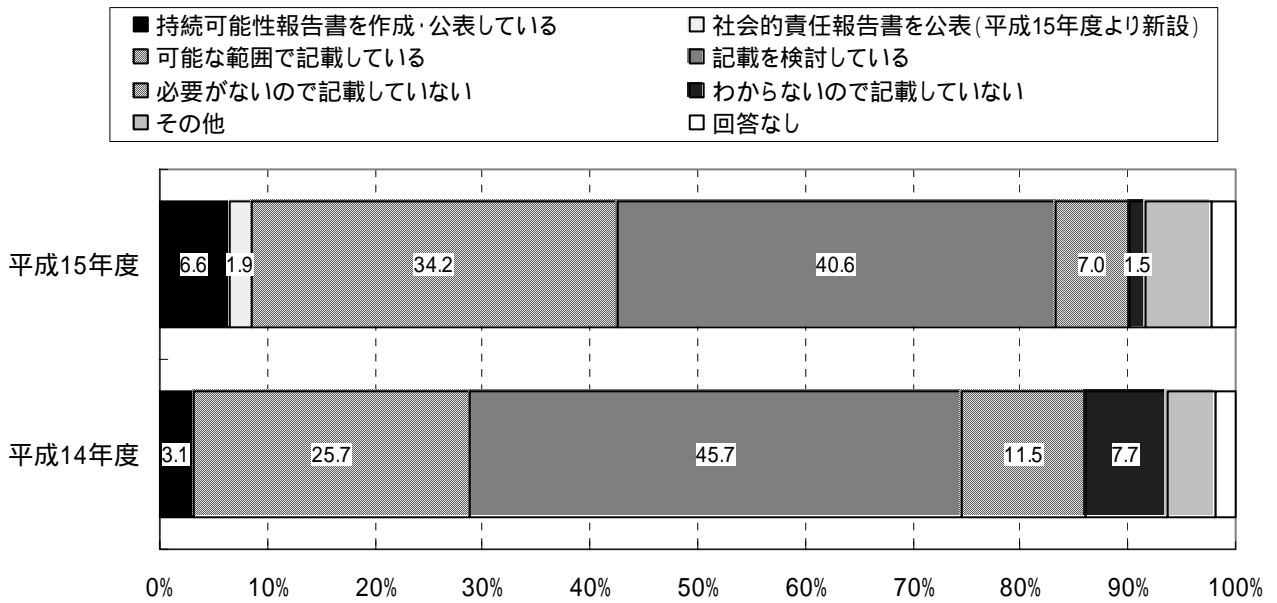
(図1-12) 売上高別・業種別環境報告書作成企業割合(平成15年度)



出典：環境省『環境にやさしい企業行動調査』

環境報告書を作成している企業においては、全体の4割以上が何らかの形で社会・経済的側面を記載しており、環境を社会・経済と一体的に捉える動きが進んでいる。

(図1 - 13) 環境報告書を作成している企業における社会・経済的側面の記載状況

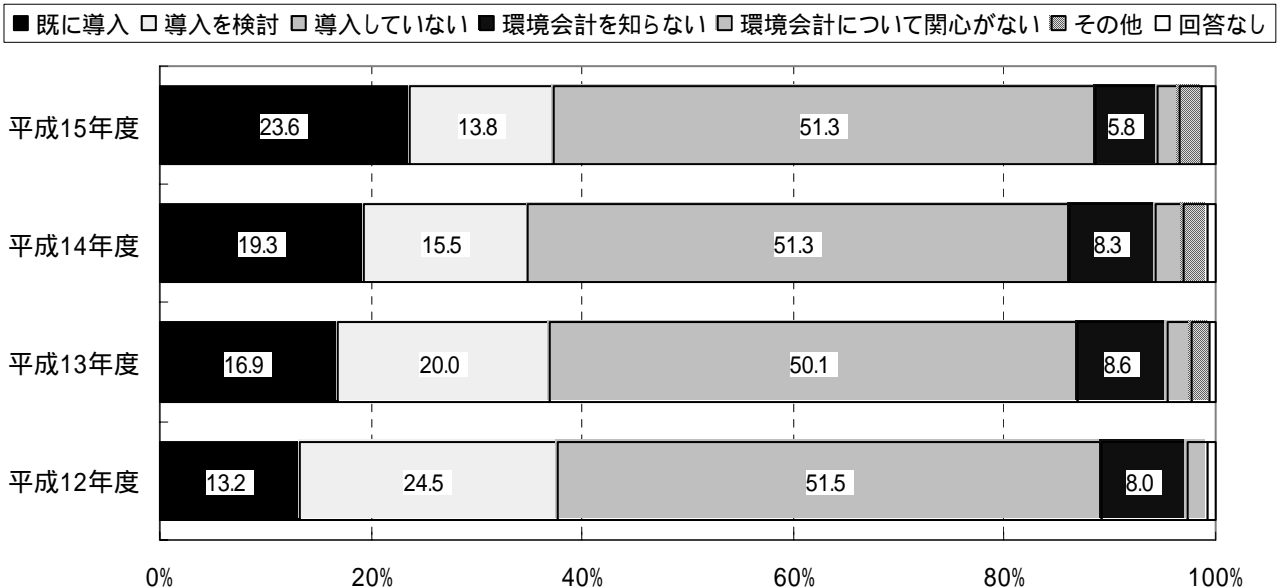


出典: 環境省『環境にやさしい企業行動調査』

(8) 環境会計の導入状況

環境会計を導入する企業は着実に増加しているものの、全体の約4分の1にとどまっており、導入を検討している企業は年々減少している。

(図1 - 14) 環境会計の導入状況の推移

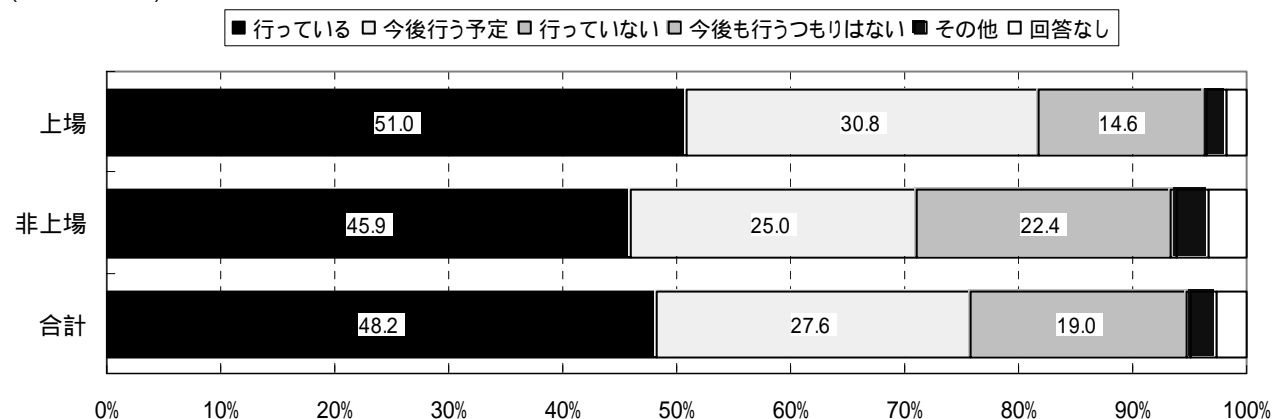


出典: 環境省『環境にやさしい企業行動調査』

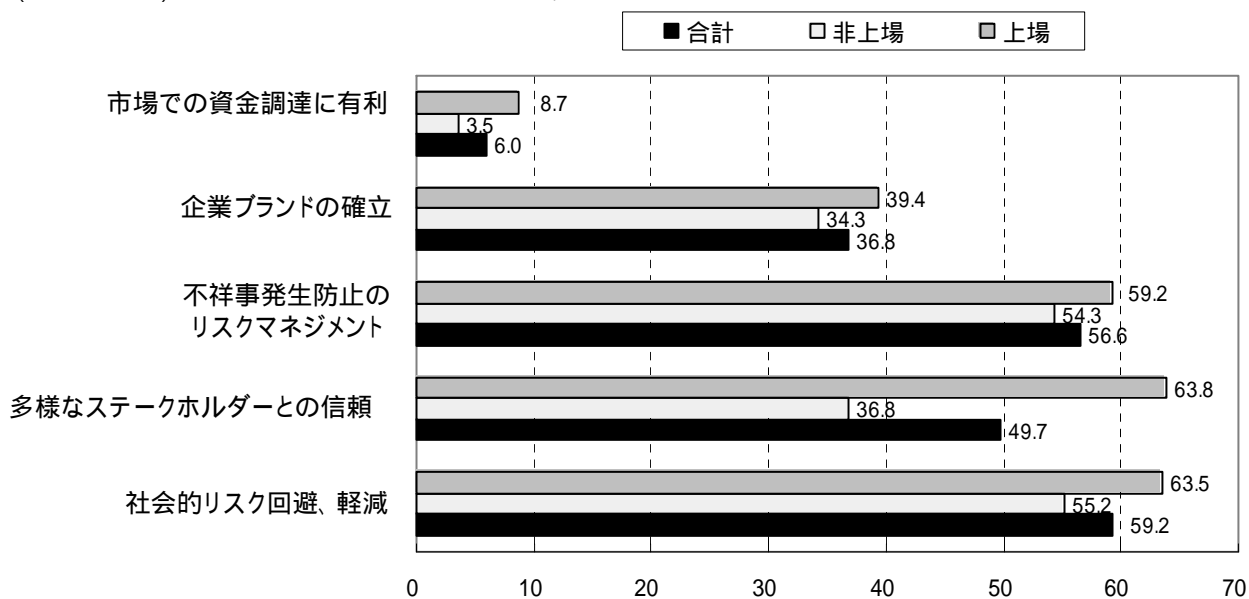
(9) CSRへの取組状況

半数近くの企業がCSR(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)を意識した経営に既に取り組んでおり、約4割の企業等において専門に扱う部署又は担当者を設置している。

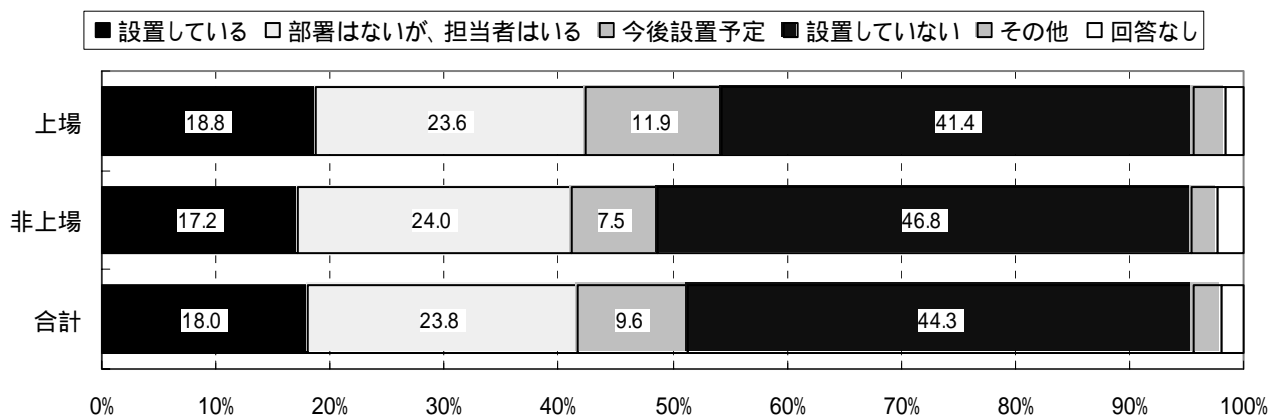
(図1-15) CSR意識した企業経営の取組状況



(図1-16) CSRを意識した企業活を行う理由



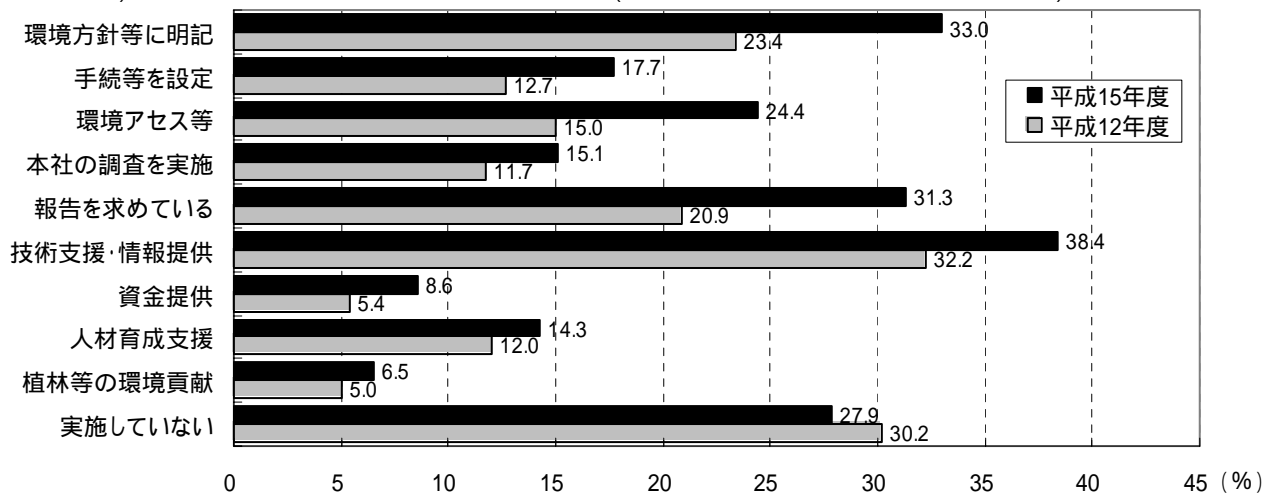
(図1-17) CSRを扱う部署の設置状況



(10) 海外事業展開における環境配慮

開発途上地域での海外事業展開に当たって、環境配慮の取組を行う企業数は着実に増加しているものの、約3割の企業では何ら実施されていない。

(図1-18) 開発途上地域での環境配慮の取組(事業展開を行っている企業のみ)

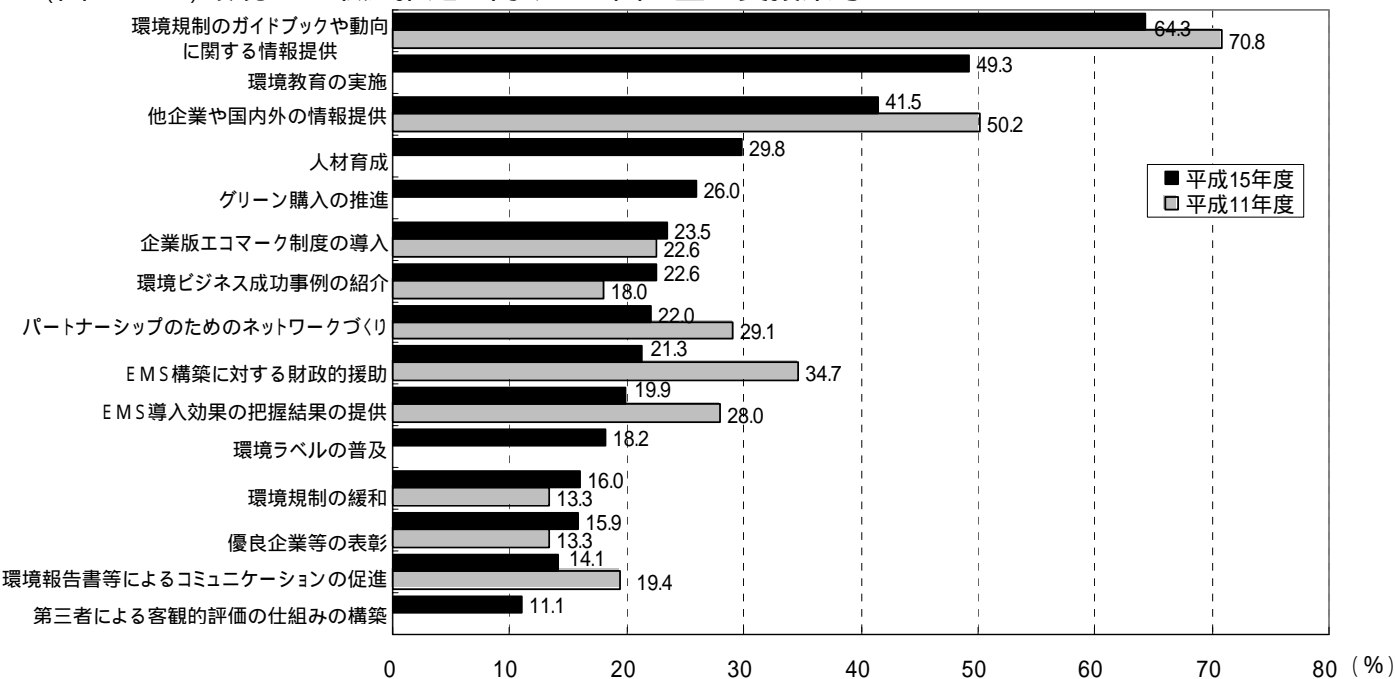


出典：環境省「環境にやさしい企業行動調査」

(11) 環境行政に期待する分野

環境への取組を推進していくために行政に期待する支援については、「環境規制のガイドブックや動向に関する情報提供」、「環境教育の実施」など、情報提供や人づくりに関する要望が多く、「グリーン購入の推進」、「環境ビジネス成功事例の紹介」など、環境ビジネスの推進に関する支援策の要望も多い。また、5年前と比較すると、環境マネジメントシステムに関するものが減少している。

(図1-19) 環境への取組推進に向けての国に望む支援策等



出典：環境省「環境にやさしい企業行動調査」

(参考)「環境にやさしい企業行動調査」の概要

調査の目的

本調査は、わが国の企業において環境に配慮した行動が定着し、環境保全に向けた取組が効果的に進められるよう、その実態を的確かつ継続的に把握し、これを評価し、その成果を普及させていくことを目的として実施している。

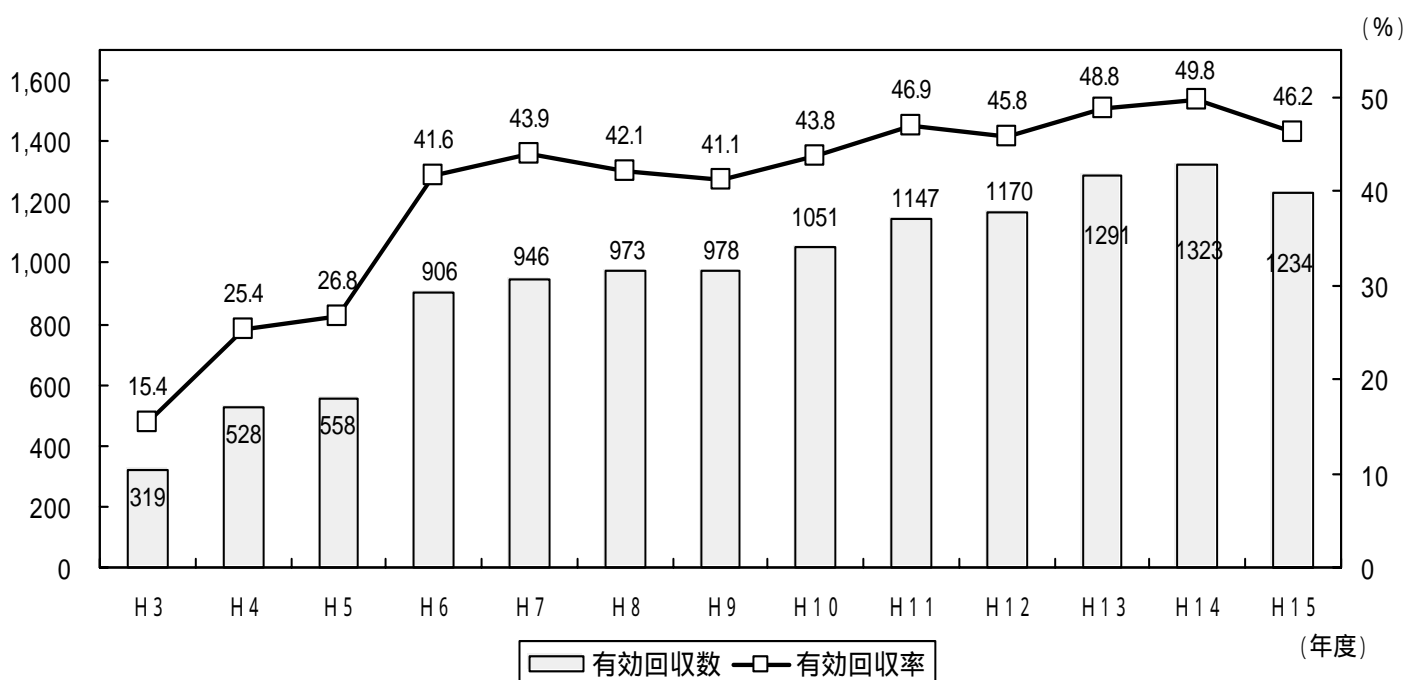
実施状況

東京、大阪及び名古屋の各証券取引所の1部及び2部上場企業
従業員数500人以上の非上場企業及び事業所
を対象とし平成3年度から13回アンケート調査を実施しました。

本資料では、を「上場企業」、を「非上場企業」としている。

有効回答数

上場企業における平成3年度からの有効回収数、有効回収率の推移は以下のとおりです。



2. 企業の環境配慮を取り巻く状況

(1) 日本におけるSRI

エコファンド等の社会的責任投資ファンドは、近年増加しているが、純資産残高は欧米に比べてまだ小さい。

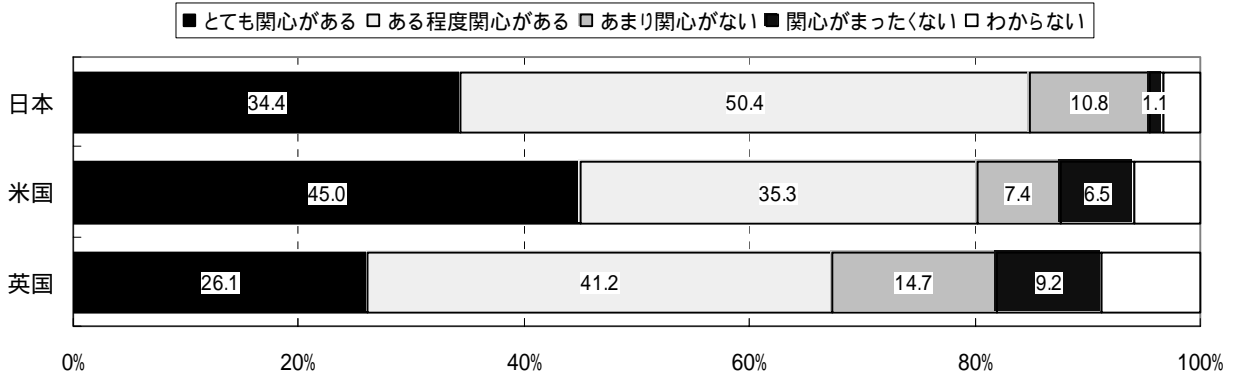
(表2 - 1) 日本のSRI市場

ファンド名(愛称)	投信会社	設定日	純資産額 (億円)
日興エコファンド	日興アセットマネジメント	1999/8/20	371
損保ジャパン・グリーンオープン (ぶなの森)	損保ジャパンアセットマネジメント	1999/9/30	126
エコ・ファンド	興銀第一ライフ・アセットマネジメント	1999/10/29	50
UBS日本株式会社エコ・ファンド (エコ博士)	UBSグローバル・アセット・マネジメント	1999/10/29	39
エコ・パートナーズ(みどりの翼)	UFJパートナーズ投信	2000/1/28	26
朝日ライフSRI社会貢献ファンド (あずのはね)	朝日ライフアセットマネジメント	2000/9/28	41
エコ・バランス(海と空)	三井住友アセットマネジメント	2000/10/31	11
日興グローバル・サステナビリティ (globe)	日興アセットマネジメント	2000/11/17	18
グローバル・エコ・グロース・ファンド (Mrs.グリーン)	大和住銀投信投資顧問	2001/6/15	42
UBSグローバル株式40	UBSグローバル・アセット・マネジメント	2003/11/7	60
住信SRI・ジャパン・オープン (グッドカンパニー)	住信アセットマネジメント	2003/12/26	213
フコクSRI(社会的責任投資) ファンド	しんきんアセットマネジメント	2004/4/27	29
ダイワSRIファンド	大和証券投資信託委託	2004/5/20	276
野村グローバルSRI 100	野村アセットマネジメント	2004/5/28	47
モーニングスターSRIインデックス オープン(つながり)	野村アセットマネジメント	2004/7/30	34
合計			1383

純資産額は2004年12月末現在。モーニングスター社HPをもとに環境省作成

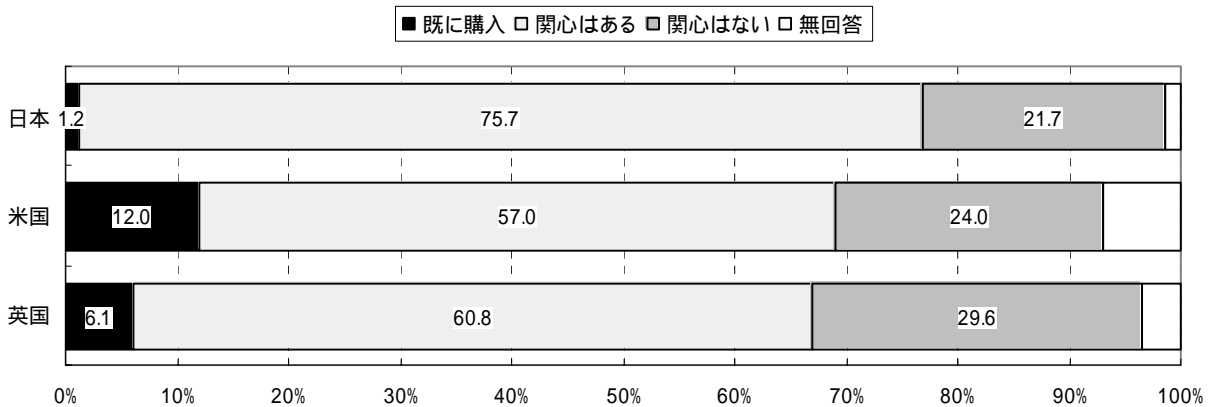
日本ではエコファンド等の社会的責任投資に対する関心は高いものの、実際に購入している人は少ない。社会的責任投資を増加させるための課題としては、情報不足が指摘されている。

(図2 - 1) 企業の社会的責任についての関心



出典：環境省『社会的責任投資に関する日米英3カ国比較調査報告書』（平成15年度）より作成

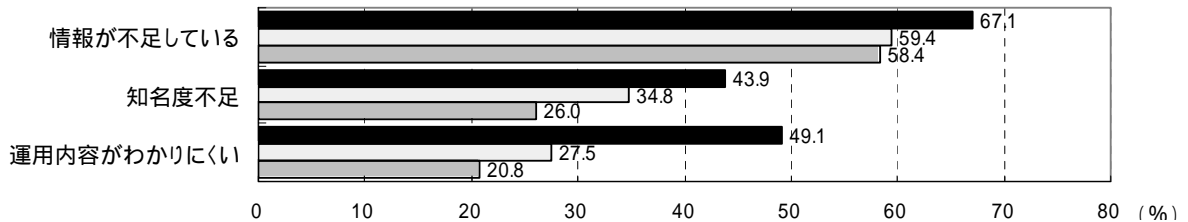
(図2 - 2) 社会的責任投資ファンド購入への関心



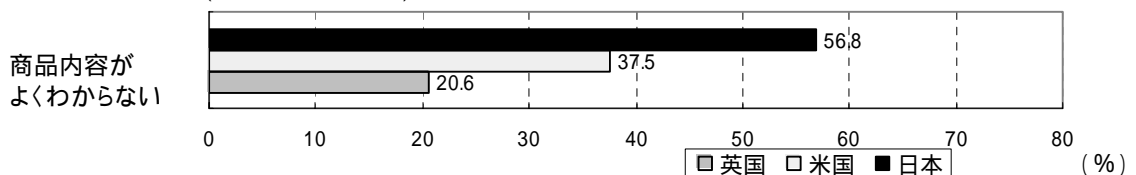
出典：環境省『社会的責任投資に関する日米英3カ国比較調査報告書』（平成15年度）より作成

(図2 - 3) エコファンド等の改善すべき点

エコファンド等の改善すべき点（「関心がある層」）



購入せず関心もない理由（「関心がない層」）



出典：環境省『社会的責任投資に関する日米英3カ国比較調査報告書』（平成15年度）より作成

(2) 金融機関における環境配慮

政府系の金融機関だけでなく民間の金融機関でも環境に配慮した融資が拡がりつつある。

環境に配慮した融資事例（環境省調べ）

事例：環境保全対策の促進

日本政策投資銀行 環境配慮型経営促進事業

環境への配慮に対する取組が十分になされていると認められる企業の環境保全事業に必要な資金の融資。

商工中金 環境配慮型経営支援貸付

ISO14001、エコアクション21等の第三者認証を取得した企業に対する環境配慮に必要な設備資金の融資。

広島銀行 地球環境対応ローン[エコ・ハーモニー]

地球環境に配慮した経済活動に係る設備資金又は運転資金の融資。

（信用保証協会の保証付き融資）

静岡銀行 地球環境保全支援資金「エコサポート ビジネスローン」

環境保全を目的とする設備投資、ISO14000シリーズ等環境マネジメントシステム導入に関わる運転資金の融資。

滋賀銀行 エコ・クリーン資金

土壌汚染防止、省エネ・温暖化ガス削減、リサイクル、ISO認証取得、水質汚濁防止設備の設置のための設備投資に必要な資金の融資。

事例：ISOの認証取得の促進

百五銀行 百五ISOローン

ISO14000、ISO9000シリーズの認証取得にかかる資金、および取得後の設備資金の融資。

紀陽銀行 フロンティアマネジメントサポート

ISO認証取得、公害防止、省エネ、IT化のための資金の融資。

静岡銀行 ISO・HACCP取得ローン

ISO9001、ISO14001の認証取得、HACCP（食品衛生管理手法）の承認取得に必要な運転・設備資金の融資。

事例：低公害車など環境配慮型商品の購入の促進

滋賀銀行 プランニングローン<エコプラン>

環境対応車の購入資金の融資。優遇金利を適用。

八十二銀行 エコメリット

低公害車、低排出ガス・低燃費車購入資金の融資。通常のローン金利から0.5%を優遇。

紀陽銀行 さわかローン・マイカープラン（エコプラン）

自家用の低公害車両の購入資金の融資。

紀陽銀行 ビジネスオートローン（エコプラン）：営業用低公害車両の購入資金の融資。

百五銀行 地球にやさしい商品購入ローン

「ハイブリッドカー」、「電気自動車」、「エコマーク認定商品」、「オール電化商品」、「太陽光発電システム」などの購入資金の融資。

静岡銀行 しずぎんライフプランエコ・車のローン

ハイブリッドカー、電気自動車など低公害車の購入資金の融資

静岡銀行 しずぎんライフプランエコ・サポートローン

太陽光発電システム、太陽熱温水器など環境保全型商品の購入資金の融資。

スルガ銀行 クレジットサービス<オール電化>プラン

オール電化機器（電気温水器、IHクッキングヒーター、蓄熱式電気暖房器など）の購入及びこれに伴うリフォームに必要な資金の融資。

<上記事例は、全ての銀行の融資メニューについて網羅的に調べたものではない>